

# 枚方教育

No. 1852  
2021.2.2

枚方教職員組合  
枚方市西禁野一・一三  
TEL 八四八・三三〇〇  
FAX 八四八・三〇五二

## 府労組連・秋季年末要求書への府当局最終解答

## 来年度給与は据え置き、災害時・月途

## 中採用者への通勤手当などは改善

1月25日に、府労組連(大阪府関係労働組合連合会)が提出していた、秋季年末要求書への、府当局からの最終回答が行われました。  
府費職員の給与は「大阪府人事委員会」が毎年、民間給与などを詳細に調査して、府知事に対して引き上げなどを勧告します。府知事、府当局はこの勧告を尊重しながら、労働組合との交渉・協議をしながら最終的に決定していきます。  
この交渉には府職労(大阪府関係職員労働組合)と大教組でつくる府労組連が職なの切実な要求や実態を示しながら毎年交渉にあたっています。

## ボーナス引き下げに続く交渉

昨年、府人事委員会は、国の人事院勧告(国家公務員について)に準じる形で、ボーナスの0.04月引き下げ、給与の据え置きを勧告していました。

府当局も勧告に基づいて、昨年末に一時金の引き下げ方針を決定、給与については、ずれ込む形で、府労組連と交渉を続けてきていました。

この根拠として挙げているのが、民間企業の一時金、給与の低下傾向とされています。しかし、現場の職員の実態からは、まったく食い違うものと言えます。

## 異常な公務員・給与削減政策が今日の危機に

府労組連は、府当局のこの間の公務員削減・給与削減政策を正面から批判して、政策の転換を求めました。

①維新の会・吉村知事の「公務員は少ない方がいい」「全国一スリムな自治体」が今日の大阪の危機招いた。コロナ禍の医療現場・保健所などの深刻な危機や、教育現場の「穴あき」などの問題を引き起こしてきた。府として職員・教職員の増員計画に踏み出すべき。

②維新政治の10数年間の間で、給与・一時金のカットや相次ぐ引き下げ、「引き上げ勧告見送り」で、全国でも大阪は賃金が低いとされてきた。この1年間も全国や民間より3300円低い給与で勤務を続けている。これが

絶、子育て支援の休暇制度の拡充など、安心して働き続けられる職場づくりの取り組みを早急に実現すべき。

## 組合の取り組みが変化を引き出す

1月15日に府職労が、職員定数増や保健所機能強化を求めて、知事あてに6万人を超える署名を提出しましたが、吉村知事はこれを受けての囲み取材で、「保健所体制の強化が重要」「できるだけ人を増やす」「いろんな人員拡大を進めているところ」と述べ、公務員削減一辺倒の姿勢から変化を引き出しています。

労働条件の向上、働きやすい職場は、労働組合があつてこそ実現できます。労働組合の活動にはみなさんの参加・参加が不可欠です。働きやすい職場をつくるため、労働組合に加入しましょう

## 府当局の主な回答

- ① 人事委員会の報告どおり、月例給改定なし
- ② 公務の都合上による、臨時・緊急的な月途中採用の通勤手当を日割りにより支給(2021年4月より)
- ③ コロナ対応に伴う月途中異動等の通勤手当負担額を旅費により支給(2020年4月にさかのぼって)
- ④ 災害の発生によって通勤経路と異なる経路により通勤した場合は負担額を旅費として支給(2020年4月にさかのぼって)
- ⑤ コロナ対策の実効性が上がるよう具体的取り組みなど周知徹底(知事部局)
- ⑥ 電動車いす等を1km以上使用する場合、通勤手当(交通用具利用)を支給(2021年4月より)
- ⑦ 身体障がい者の通勤手当加算措置(交通用具利用)の廃止(2021年4月より)

## コロナ禍でも枚方市駅前大規模再開発!?

(209階建て含むマンション)5棟構想も)

314億円の市負担、(総事業費748億円)

## 教育施策、財政難の影響は?

## タワマンなど5棟・商業施設の大規模再開発

枚方市は、枚方市駅前再開発(再整備)を進めようとしています。

これは、枚方市駅II岡東公園II市民ホール・市庁舎II府民センターにかけての、阪神間での郊外都市ではまれに見る大規模開発となる計画です。当初の構想では29階建てを含むタワマン5棟や商業施設も含められていました。

阪神間の郊外都市再開発では最大規模とされ、京阪ホールディングスを始め大企業がこぞ注目するものとなっています。

## さらに、新たな行革で10億円を

市当局の説明では、総事業費の市負担をまかなうために、市民ホール・市庁舎跡地売却、100億円あった市の基金は5億円までとりくずす、さらに借金と、毎年の10億円の支出が見込まれます。

財政収支を維持していくために、昨年3月に決めた行革計画にさらに新たな「行革」でこの10億円を毎年捻出するとしています。すでに、市の駐車場有料化や保育所民営化、留守家庭児童会の一部民営化も始まっています。

財源確保のために市民会館・大ホール跡地売却や、市の

積立金取り崩し、さらに市の様々な施設の統廃合、有料化などで財源確保が進められようとしています。

コロナ禍で経済、景気の落ち込みは予想もできません。コロナ以前のマンション、商業施設建設計画が本来に妥当なものか疑問だらけです。市独自の少人数学級、学校施設整備などの教育施策への影響も懸念されます。

市民財産売却と市民サービス削減の後に、莫大な負債を市民に負わせてはなりません。立ち止まって、抜本的で、慎重な検討こそ必要です。

## 知っていますか?教職員も臨時休校、コロナ職費で給食費返還に

コロナ感染拡大の中で、児童生徒、教職員にも、風邪症状や、感染疑いでPCR検査を受けて、出席停止扱い(教職員は職免扱い)になったり、臨時休校になることが増えています。

2学期から、小中学校とも、子どもの臨時休校・出席停止扱いの場合、給食費返還が行われています。

教職員についても同じように扱われることになっています。